

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	12,408,534	13,213,136	16,199,208
経常利益 (千円)	2,176,834	3,020,558	2,642,685
四半期(当期)純利益 (千円)	1,355,442	1,655,946	1,619,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,635,059	1,534,086	1,908,095
純資産額 (千円)	52,421,342	53,350,696	52,685,586
総資産額 (千円)	75,830,275	76,695,049	75,865,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.74	5.79	5.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.1	69.6	69.4

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.45	4.43

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、昨年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、伊勢崎オートレース場内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、中央競馬の勝馬投票券の発売を開始したほか、東京サマーランド敷地内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を開始するなど、収益力の強化に努めました。

また、大井競馬場において新在宅投票システムの構築を完了し、新たなサービスの提供を始めるとともに、東京サマーランド屋外プールエリアに大型アトラクションをオープンさせるなど、将来に向けた事業基盤の拡充を重点的に進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,213百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は3,044百万円（同35.3%増）、経常利益は3,020百万円（同38.8%増）、四半期純利益は1,655百万円（同22.2%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年増減比	金額（百万円）	前年増減比
公営競技事業	5,981	2.7%	1,214	99.4%
遊園地事業	2,728	6.2%	258	12.5%
倉庫賃貸事業	3,404	19.9%	2,041	17.2%
サービス事業	1,139	6.5%	244	15.9%
セグメント間取引の消去等	41		713	
合計	13,213	6.5%	3,044	35.3%

[公営競技事業]

大井競馬は81日開催され、前年同期と比べ開催日数は4日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計121日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が460レース実施されたほか、4月より中郷及び大郷場外発売所において、「J-PLACE中郷」、「J-PLACE大郷」の名称で、中央競馬勝馬投票券の発売が新たに開始されました。

この間、当社は、南関東4競馬場の新在宅投票システムの構築完了に伴い、地方競馬の全レース発売を可能としたほか、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入、SPAT4インターネット投票限定の新賭式として、指定された3レースの1着と2着を的中させる「SPAT4 LOTO トリプル馬単」の発売や南関東4競馬場公式ホームページのリニューアルなど、主催者及び関係団体と協力し、勝馬投票券の売上増進並びにファンの利便性向上に取り組むとともに、システム関連費用等の見直しを図り、コストの低減に努めました。

なお、大井競馬場リニューアル計画による新スタンド建設に伴い、2号スタンドは7月11日をもって閉鎖し、取り壊しを開始いたしました。新スタンドは、来年10月の竣工を予定しております。

伊勢崎オートレースは68日開催され、前年同期と比べ開催日数は6日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ243日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、場内美化に努めるとともに、SG・G開催時に主催者をはじめ関係団体と協力して来場者イベントを実施するなど、ファンサービスに努めました。

また、当社が運営事務を受託する伊勢崎オートレース場内の大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」において、同施設内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、3月より中央競馬の勝馬投票券の発売を開始いたしました。

なお、中央競馬発売による来場者増加に対応するため、自動発売機を増設する工事を進めております。

以上の結果、公営競技事業の売上高は5,981百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,214百万円（同99.4%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのスポーツパーク内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にフランチャイズ店舗「ゴルフパートナー 東京サマーランドゴルフ練習場店」を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいて、日本初登場となる大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」を7月1日にオープンし、これに合わせ、屋外無料休憩所の増設、オープンシャワーの新設など、お客様が安全で快適に楽しめる園内環境の整備とサービスの向上に努めました。

夏季期間につきましては、台風や8月中旬からの天候不順により入場人員は伸び悩みましたが、「DEKASLA」導入に伴いフリーパス券の購入者が増加し、顧客単価が昨年を上回ったことから、売上は増加いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は75万人（前年同期比6.2%減）で、遊園地事業の売上高は2,728百万円（同6.2%増）、セグメント利益は広告宣伝及び園内セキュリティの強化等に伴うコスト増により258百万円（同12.5%減）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給が相次ぎ、事業者間の競争激化により賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境で推移いたしました。

この間、賃料改定により既存倉庫の一部が減収となりましたが、昨年7月に取得した「勝島第2地区ABC棟・一般棟」の通期稼働により、賃貸料収入は増加いたしました。

また、「勝島第2地区ABC棟」において、外壁塗装替工事を実施するなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

以上の結果、売上高は3,404百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は2,041百万円（同17.2%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、ショッピングモール「ウィラ大井」3階フロアにおいて、大手家具店「ニトリ大井競馬場前店」が3月にオープンしたことに合わせ、知名度の向上及び商圏の拡大を目的としたリニューアルイベントを既存テナントと協力して実施し、新規顧客の獲得に努力するとともに、清潔で安全な施設の維持に努め、きめ細かなサービスの提供に取り組みました。

また、トランクルーム「千住東ライゼボックス」において、新たな需要に応えるため、4月にトランクルーム1棟（54室）を増設し、さらなる収益の確保に努めました。

しかしながら、オフィスビル「ウィラ大森ビル」のテナントの一部が退去した影響もあり、売上高は1,139百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は244百万円（同15.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し、76,695百万円となりました。これは、現金及び預金が732百万円、無形固定資産が414百万円の増加などに対し、有形固定資産が280百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、23,344百万円となりました。これは、借入金の返済で100百万円減少したのに対し、営業未払金が145百万円、未払消費税等が191百万円増加したことが主な要因であります。

なお、役員退職慰労金が平成26年3月開催の定時株主総会において廃止されたことに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債「その他」（長期未払金）として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し、53,350百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が121百万円減少、期末配当金及び当期中間配当金により利益剰余金が857百万円減少したのに対し、四半期純利益を1,655百万円計上したことに伴い利益剰余金が798百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から69.6%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都品川区	新SPAT4及び 南関HP構築 (公営競技事業)	平成26年 2月	8,624	26,059	1,090,782		624,352	3,200	1,753,019
東京都競馬(株)	群馬県 伊勢崎市	J-PLACE 伊勢崎開設 (公営競技事業)	平成26年 3月	650	69,476			3,000	44,092	117,218
東京都競馬(株)	東京都 あきる野市	ウォーター スライド新設 (遊園地事業)	平成26年 5月	497,300						497,300
(株)東京 サマーランド	東京都 あきる野市	太陽光発電設置 (遊園地事業)	平成26年 3月	185,590	180,100					365,691

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の除却等の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の除却等のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 年月
東京都競馬(株)	東京都品川区	公営競技事業	旧SPAT4システム	326,834	平成26年6月
東京都競馬(株)	東京都品川区	公営競技事業	旧南関ホームページ関係	55,760	平成26年4月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,630,000	283,630	
単元未満株式	普通株式 2,180,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,630	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,838,000		1,838,000	0.63
計		1,838,000		1,838,000	0.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,919	5,587,502
営業未収入金	1,547,137	2,070,969
有価証券	2,408,150	1,908,527
たな卸資産	58,957	91,887
繰延税金資産	75,349	96,989
その他	351,390	294,642
貸倒引当金	1,148	-
流動資産合計	9,294,756	10,050,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,847,889	22,286,498
建物附属設備（純額）	4,900,483	4,852,516
構築物（純額）	6,269,530	6,550,838
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	1,914,699
土地	22,707,906	22,612,741
信託建物（純額）	1,786,895	1,742,087
信託建物附属設備（純額）	178,484	167,788
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	463,506
有形固定資産合計	63,044,840	62,764,804
無形固定資産		
ソフトウェア	197,682	617,016
施設利用権	27,368	22,918
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	651,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,190	1,504,958
長期前払費用	41,453	360,604
繰延税金資産	456,540	511,827
長期立替金	999,516	763,908
その他	89,376	86,896
投資その他の資産合計	3,289,078	3,228,195
固定資産合計	66,570,649	66,644,529
資産合計	75,865,406	76,695,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350,264	495,878
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	178,147
未払法人税等	698,937	680,738
未払消費税等	48,740	240,740
賞与引当金	40,743	106,769
その他	504,339	519,796
流動負債合計	1,895,995	2,222,070
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,167,630
退職給付引当金	1,289,348	1,188,671
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	473,196
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,122,282
負債合計	23,179,819	23,344,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	35,951,385
自己株式	370,636	382,148
株主資本合計	52,226,232	53,013,203
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	459,353	337,493
その他の包括利益累計額合計	459,353	337,493
純資産合計	52,685,586	53,350,696
負債純資産合計	75,865,406	76,695,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 12,408,534	1 13,213,136
売上原価	1 9,158,191	1 9,120,478
売上総利益	3,250,343	4,092,658
一般管理費	1,000,276	1,047,810
営業利益	2,250,067	3,044,848
営業外収益		
受取利息	6,175	4,068
受取配当金	13,772	14,767
受取保険金	131	18,369
その他	24,300	20,817
営業外収益合計	44,380	58,022
営業外費用		
支払利息	47,931	74,203
社債発行費	68,614	-
その他	1,067	8,108
営業外費用合計	117,613	82,312
経常利益	2,176,834	3,020,558
特別利益		
固定資産売却益	9,990	118,657
特別利益合計	9,990	118,657
特別損失		
固定資産除却損	-	384,054
固定資産売却損	-	58,214
特別損失合計	-	442,269
税金等調整前四半期純利益	2,186,824	2,696,946
法人税、住民税及び事業税	841,615	1,042,595
法人税等調整額	10,232	1,594
法人税等合計	831,382	1,041,000
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355,442	1,655,946
四半期純利益	1,355,442	1,655,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355,442	1,655,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,617	121,860
その他の包括利益合計	279,617	121,860
四半期包括利益	1,635,059	1,534,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635,059	1,534,086
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成26年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	2,307,642千円	2,298,805千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	428,807	1.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	428,714	1.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,822,335	2,569,319	2,839,377	1,177,502	12,408,534		12,408,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	2		40,942	42,921	42,921	
計	5,824,312	2,569,321	2,839,377	1,218,444	12,451,456	42,921	12,408,534
セグメント利益	609,111	294,915	1,741,877	290,627	2,936,532	686,465	2,250,067

(注)1.セグメント利益の調整額 686,465千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,980,142	2,728,648	3,404,698	1,099,647	13,213,136		13,213,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	39		39,986	41,643	41,643	
計	5,981,759	2,728,688	3,404,698	1,139,633	13,254,780	41,643	13,213,136
セグメント利益	1,214,622	258,065	2,041,236	244,373	3,758,297	713,448	3,044,848

(注)1.セグメント利益の調整額 713,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円74銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,355,442	1,655,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,355,442	1,655,946
普通株式の期中平均株式数(株)	285,886,785	285,815,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	428,714千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。